

ブラジル -政策金利を13.75%に引き下げ-

<政策金利を引き下げ>

11月30日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、政策金利を0.25%引き下げ13.75%にすることを決定しました。利下げは10月に引き続き2会合連続となります。

声明文では「足元のブラジル経済は前回の見通しから下振れて推移しており、回復時期は遅れる可能性がある」と指摘しています。

また、最近のインフレ率は食品価格の下落などから予想より低下しているものの、世界的な不透明感の高まりにより、新興国にとって好意的な環境が終わり、ブラジルリアル（以下リアル）安となることでインフレ率の低下が阻害される可能性があることも指摘しています。

<ブラジルリアルの動向>

大幅な原油安や政局不安から下落していたリアルは、2016年に入ると原油相場の反発や、テメル新政権による財政再建と景気対策に対する期待感の高まりなどから、持ち直しています。ただ、足元では米大統領選の結果を受けて米長期金利が上昇したことから米ドル高が進み、対米ドルではやや軟調に推移しています。

11月30日の海外終値は1米ドル = 3.386リアル、1リアル = 33.81円となっています。

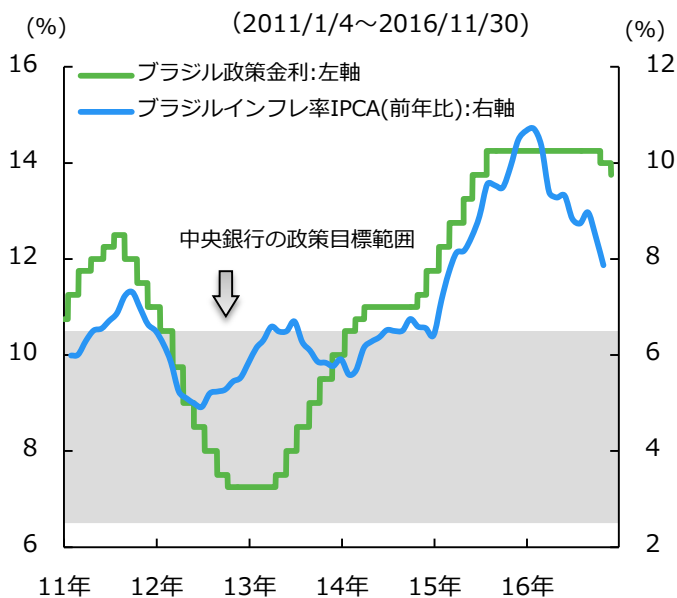
<今後の見通し>

米大統領選の結果を受けて米長期金利が上昇したことや、12月の米FOMCで利上げが実施される可能性が高まっていることなどから、資源国・新興国通貨から米国へと資金が流れています。来年以降も米利上げが続く見通しであることから、米ドル高の流れが続くと予想されます。

一方、テメル大統領が打ち出した財政再建策は議会承認が順調に進んでおり、ブラジルの財政健全化に対する市場の期待感は維持される見通しです。

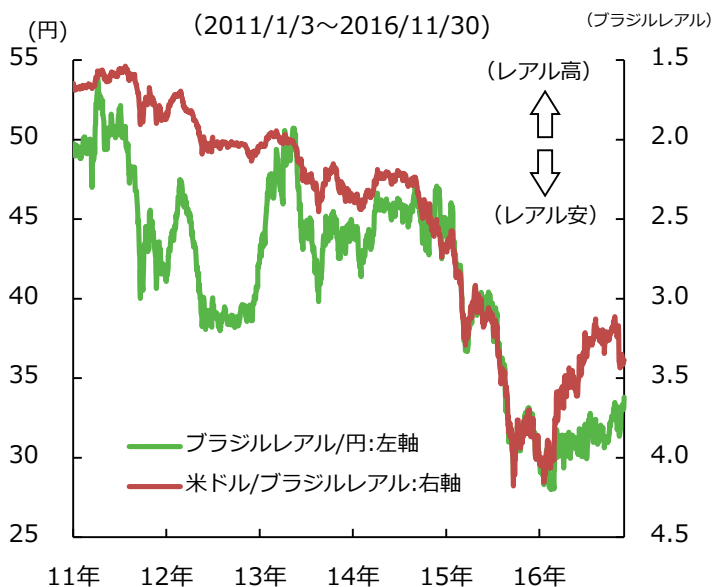
30日に発表された第3四半期の実質GDPは前年比▲2.9%と10四半期連続のマイナスとなりました。インフレ率は低下傾向にあり、引き続き、BCBは景気支援のために利下げを行う可能性が高いと予想されます。利下げによる中長期的な景気回復期待や財政再建策の進展、ブラジルの高い金利水準がリアル相場を下支えするものと見込んでいます。

<政策金利とインフレ率の推移>



11年 12年 13年 14年 15年 16年
 ※政策金利は発表日ベース
 ※インフレ率IPCAは2011年1月~2016年10月

<ブラジルリアルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会